

財 政 状 況

令和 7 年 1 2 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様からご理解いただき、県民総参加の県政運営に向けたご協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度決算の概要と、令和7年度上半期の補正予算の状況のほか、令和7年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目次

I	令和6年度決算の概要	1
II	令和7年度予算の補正状況	5
III	令和7年度予算の執行状況	6
IV	県民負担の状況	8
V	県債の状況（令和7年度9月現計予算）	9
VI	県有財産の状況	10
VII	公営企業の業務状況	11
	参考資料	17

※各項目の表やグラフでは、端数処理により、積上げと合計が一致しない場合があります。

I 令和6年度決算の概要

1 一般会計の決算状況

令和6年度は、「新秋田元気創造プラン」の推進期間3年目として、取組を着実に前進させるため、人口減少問題の克服に向けた未来の秋田を支える人への投資や、県民の生命や財産を守るための気候変動等に対応した防災力の強化を強力に推進し、選択・集中プロジェクトとして、賃金水準の向上やカーボンニュートラルへの挑戦、デジタル化を推進したほか、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減を図るため、光熱費等の一部を助成したなど、エネルギー価格高騰への支援を含む広範な対策を講じました。

令和6年度一般会計の**歳入決算額**は**6,487億8,571万円**で、前年度の6,304億5,733万円に比較し183億2838万円（2.9%）の増となりました。

また、**歳出決算額**は**6,328億1,154万円**で、前年度の6,135億9,317万円に比較し192億1,837万円（3.1%）の増となりました。

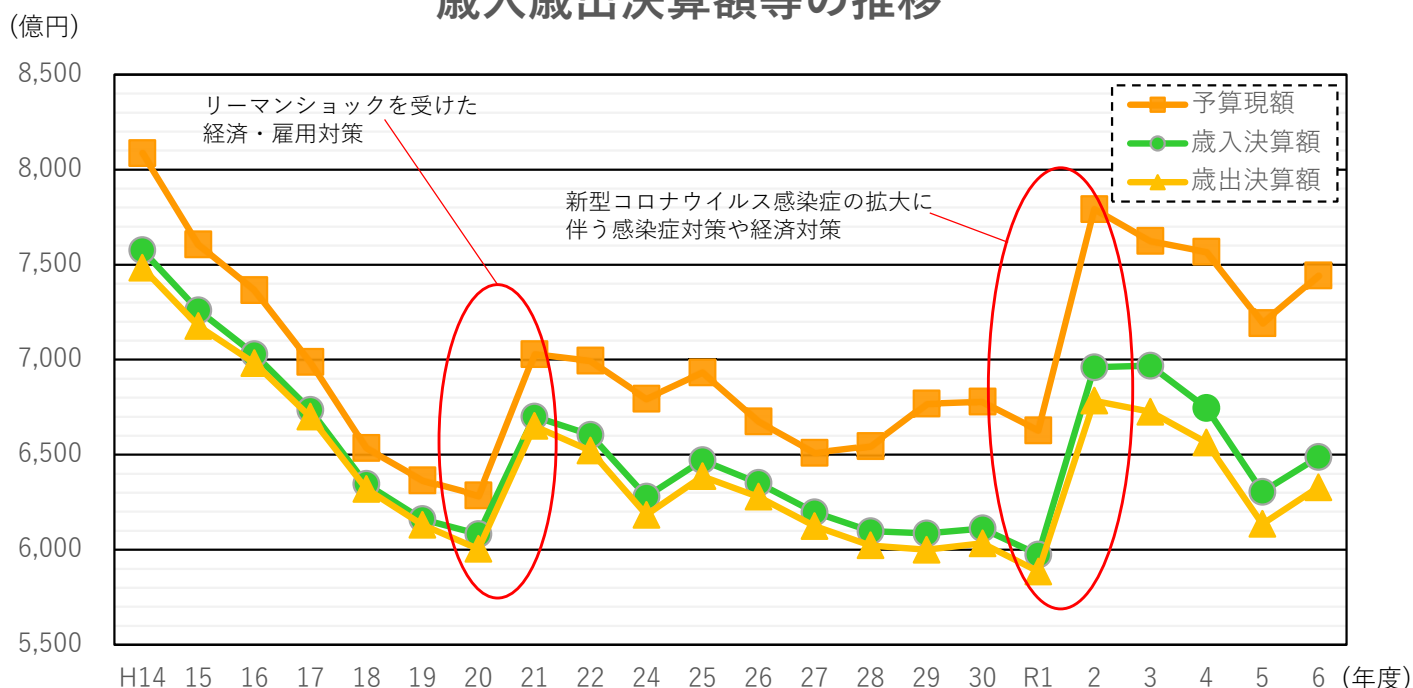
この結果、歳入歳出差引額159億7,417万円から翌年度へ繰り越すべき財源60億1,851万円を控除した令和6年度の**実質収支額**は**99億5,566万円**となり、前年度の103億4,304万円に比較し3億8,738万円（3.7%）の減となりました。

○令和6年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
最 終 予 算 額	744,274,281	719,263,046	25,011,235	3.5%
歳 入 決 算 額	648,785,713	630,457,329	18,328,384	2.9%
歳 出 決 算 額	632,811,544	613,593,173	19,218,371	3.1%
歳 入 歳 出 差 引 額	15,974,169	16,864,156	△ 889,987	△ 5.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	6,018,510	6,521,120	△ 502,610	△ 7.7%
実 質 収 支 額	9,955,659	10,343,036	△ 387,377	△ 3.7%

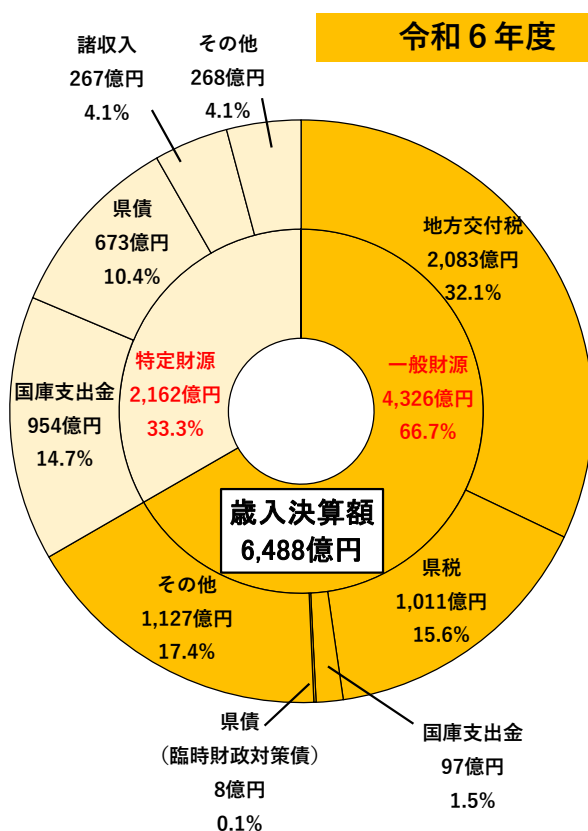
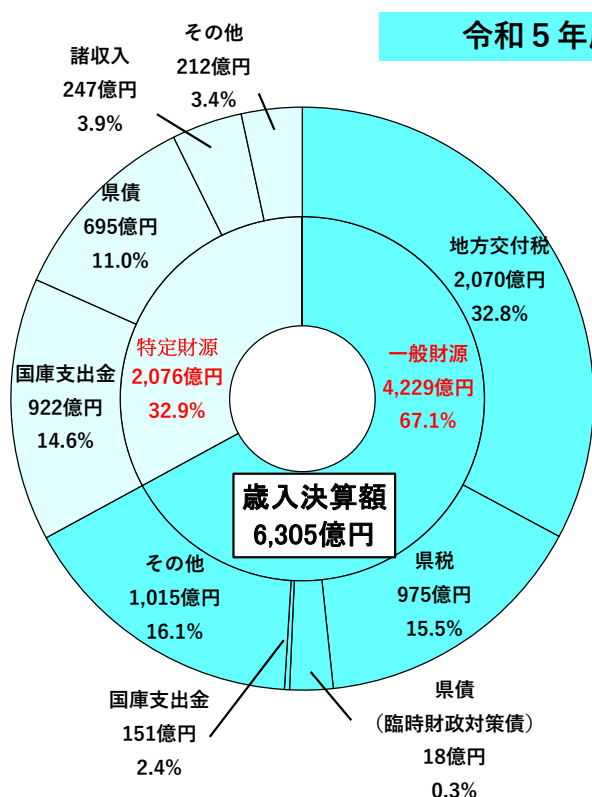
歳入歳出決算額等の推移



2 歳入の状況（一般会計）

令和6年度の**一般財源**は、地方交付税や地方消費税・法人事業税の県税収入が令和5年度を上回ったことから、**4,326億円**となり、前年度の4,229億円に比較して97億円（2.3%）の増となりました。

特定財源は、大雨被害による河川の災害復旧に係る国庫支出金の増などにより、**2,162億円**となり、前年度の2,076億円に比較して86億円（4.1%）の増となりました。

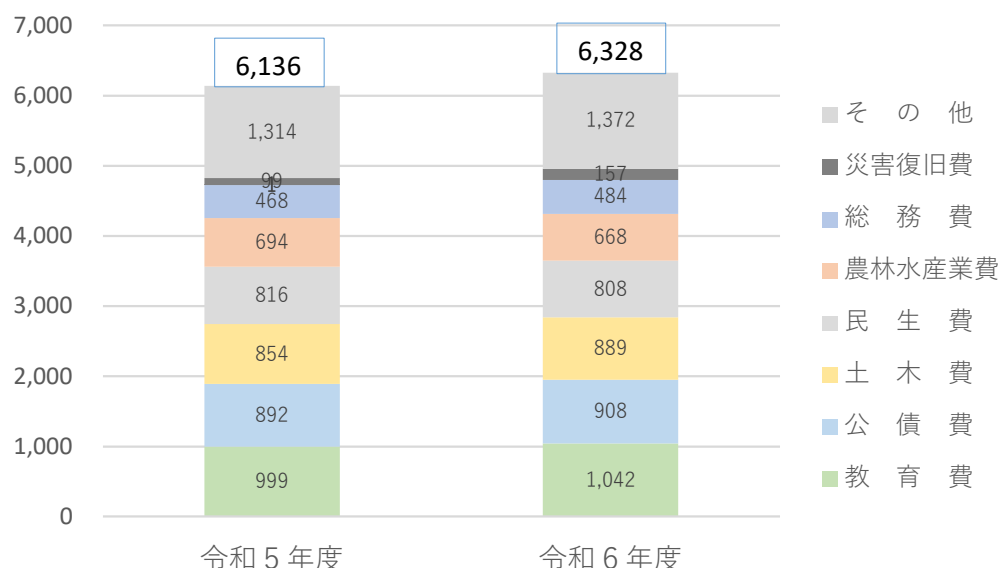


3 歳出の状況（一般会計）

令和6年度の歳出決算額は6,328億円と、前年度の6,136億円から192億円（3.1%）の増となりました。

主な増減として、**災害復旧費**では、大雨災害等への対応により、58億円（58.9%）の増となった一方、**農林水産業費**では、事業実績の減等により、26億円（3.8%）の減となりました。

歳出（目的別）の決算状況



4 特別会計の決算状況

令和6年度の特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,922億6,522万円に対し、**歳入決算額2,959億6,828万円、歳出決算額2,868億2,782万円**となり、歳入歳出差引額91億4,046万円は令和7年度への繰り越しとなります。

歳出の主な増減として、**公債費管理特別会計**では、県債の借換が多く公債費が増加したこと等により、186億0,210万円（11.2％）の増となった一方、**港湾整備事業特別会計**では、能代港ふ頭用地造成事業費の減等により、33億1,310万円（54.8％）の減となりました。

○令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位 千円）

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)－(C)	令和5年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C)－(D)
証 紙	2,646,756	2,658,351	2,500,731	157,620	2,375,722	125,009
母子福祉 父 子 資 金 社 資 金	248,033	292,411	146,652	145,759	141,699	4,953
就農支援資金等 貸 付 事 業 金	54,715	59,196	8,073	51,123	10,956	△ 2,893
中小企業設備 導 入 助 成 資 金	277,218	167,087	158,441	8,646	117,071	41,370
土 地 取 得 事 業	1,060	549	549	0	9	540
工 業 団 地 開 発 事 業	670,196	1,468,787	445,217	1,023,570	689,639	△ 244,422
林業・木材産業 改 善 資 金	288,455	332,820	34,045	298,775	111,771	△ 77,726
市 町 村 振 興 資 金	2,320,604	2,320,605	2,233,497	87,108	2,464,542	△ 231,045
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	169,884	188,753	2	188,751	20	△ 18
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	61,500	59,005	59,005	0	37,641	21,364
港 湾 整 備 事 業	3,751,692	2,733,473	2,733,473	0	6,046,573	△ 3,313,100
地 域 総 合 整 備 資 金	711,823	711,822	711,822	0	713,034	△ 1,212
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	61,500	559,873	38,100	521,773	300,063	△ 261,963
環境保全センター事業	1,214,100	1,366,465	1,102,647	263,818	1,165,144	△ 62,497
公 債 費 管 理	184,639,326	184,635,462	184,635,462	0	166,033,364	18,602,098
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,268,075	2,243,973	2,243,973	0	1,790,575	453,398
国 民 健 康 保 険	92,880,285	96,169,642	89,776,126	6,393,516	93,230,710	△ 3,454,584
計	292,265,222	295,968,275	286,827,816	9,140,459	275,228,533	11,599,283

5 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「**健全化判断比率**」と、公営企業会計毎に算出する「**資金不足比率**」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

令和6年度は、**実質公債費比率**は多額の借換抑制を実施し、単年度での比率が高かった令和3年度が算定から外れたため、**1.0ポイント改善**しました。**将来負担比率**は臨時財政対策債などの地方債現在高の減少等により**10.1ポイント改善**しました。

○ 健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

年度		R2	3	4	5	6
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	13.8	14.9	15.3	15.3	14.3
	将来負担比率	251.7	229.9	244.6	243.0	232.9
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし

（参考）健全化判断比率等に係る早期健全化基準等

（単位：%）

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75	5	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75	15	全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25	35	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400	-	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	経営健全化基準 20	-	公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。



実質公債費比率が18%以上となる場合

実質公債費比率が、早期健全化基準の25%に満たなくとも、**18%以上となった場合には**、起債において**総務大臣の許可が必要**となり、許可の前提として「公債費負担適正化計画」の策定とそれに基づいた起債のコントロールが必要になるなど、一定の制約が課されるほか、資金調達の際の**コスト（利子）負担も大きくなる恐れ**があるため、財政運営上、この18%を超えないことが極めて重要です。

Ⅱ 令和7年度予算の補正状況

令和7年度の上半期は、4月の知事改選に伴い、補正予算による肉付けとして編成しており、**マーケティングによる施策の推進に要する経費**のほか、大雨や重点的に取り組む施策、**物価高騰対策に要する経費**などを計上するため、一般会計では、4回に渡り**総額370億1,961万円**の補正予算を編成しました。その結果、令和6年度9月補正後の予算現計は、**6,143億6,461万円**となっています。

○一般会計の補正状況

7年度当初予算額	5,773億4,500万円
7年度補正予算	370億1,961万円
6月補正額	212億5,997万円
6月追加提案補正額	6億9,151万円
9月補正額	9億5,686万円
9月追加提案補正額	141億1,127万円
6年度9月現計予算額	6,143億6,461万円

補正予算の主な事業
マーケティング戦略推進事業 1,084万円 医療施設等経営強化緊急支援事業 13億1,029万円
食品産業価格高騰対策事業 2億3,340万円 LPガス価格高騰対策緊急支援事業 2億6,524万円
マーケティング戦略推進事業 1,410万円 医療施設等経営強化緊急支援事業 4億7,606万円
災害復旧対策事業 118億567万円 賃上げ緊急支援事業 9億281万円

👉 各補正予算の詳細な内容については、「美の国あきたネット」に掲載している「予算の概要」をご覧ください。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

○特別会計の補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正額	計	区 分	当初予算額	補正額	計
証 紙	2,760,000	補正なし	2,760,000	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	65,666	補正なし	65,666
母子父子寡婦福祉資金	212,604		212,604	港湾整備事業	2,084,386		2,084,386
就農支援資金等貸付事業	48,547		48,547	地域総合整備資金	710,575		710,575
中小企業設備導入助成金	211,822		211,822	秋田港飯島地区工業用地整備事業	51,072		51,072
土地取得事業	6,139		6,139	環境保全事業	900,949		900,949
工業団地開発事業	1,088,447		1,088,447	公債費管理	157,707,679		157,707,679
林業・木材産業改善資金	364,358		364,358	病院機構施設整備等貸付金	1,788,253		1,788,253
市町村振興資金	1,800,212		1,800,212	国民健康保険	88,783,967		88,783,967
沿岸漁業改善資金	175,088		175,088	合 計	258,759,764		258,759,764

Ⅲ 令和7年度予算の執行状況

令和7年9月末現在の執行状況は、次表のとおり、一般会計では収入率43.5%（前年度43.0%）、支出率44.1%（同43.4%）、特別会計では収入率64.5%（同59.2%）、支出率47.2%（同51.6%）となっています。

○一般会計の執行状況

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	102,050,000	53,645,495	52.6	議 会 費	1,210,228	588,612	48.6
地 方 消 費 税 金 清 算	53,718,000	31,663,144	58.9	総 務 費	41,390,674	19,827,200	47.9
地 方 譲 与 税	22,698,000	6,554,552	28.9	民 生 費	86,541,319	28,852,667	33.3
地 方 特 例 金 交 付	458,000	463,153	101.1	衛 生 費	19,822,352	8,284,100	41.8
地 方 交 付 税	195,390,000	146,209,990	74.8	労 働 費	2,451,471	547,905	22.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	265,000	105,420	39.8	農 林 水 産 業 費	79,284,643	22,210,751	28.0
分 担 金 及 び 金 負 担	6,299,396	1,037,614	16.5	商 工 費	43,491,239	30,251,313	69.6
使 用 料 及 び 料 手 数	5,518,077	2,396,491	43.4	土 木 費	102,731,515	19,687,104	19.2
国 庫 支 出 金	142,817,656	19,845,098	13.9	警 察 費	27,427,794	11,783,107	43.0
財 産 収 入	1,532,415	564,168	36.8	教 育 費	109,738,061	43,876,711	40.0
寄 附 金	109,556	67,362	61.5	災 害 復 旧 費	49,468,076	6,301,811	12.7
繰 入 金	37,832,362	1,806,003	4.8	公 債 費	91,204,114	91,178,114	99.9
繰 越 金	7,630,297	15,974,169	209.4	諸 支 出 金	53,796,000	29,136,316	54.2
諸 収 入	35,695,627	1,608,928	4.5	予 備 費	150,000	13,105	8.7
県 債	96,693,100	26,011,000	26.9				
計	708,707,486	307,952,587	43.5	計	708,707,486	312,538,816	44.1

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（94,342,878千円）を含みます。

○特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	2,760,000	1,237,687	44.8	2,760,000	1,065,434	38.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	212,604	198,295	93.3	212,604	94,913	44.6
就 農 支 援 資 金 等 貸 付 事 業	48,547	51,122	105.3	48,547	3,956	8.1
中 小 企 業 設 備 資 金 導 入 助 成 資 金	211,822	21,717	10.3	211,822	9,632	4.5
土 地 取 得 事 業	6,139	599	9.8	6,139	599	9.8
工 業 団 地 開 発 事 業	1,310,577	1,093,701	83.5	1,310,577	313,594	23.9
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	364,358	299,086	82.1	364,358	0	0.0
市 町 村 振 興 資 金	1,800,212	87,108	4.8	1,800,212	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	175,088	188,751	107.8	175,088	0	0.0
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	65,666	0	0.0	65,666	6,121	9.3
港 湾 整 備 事 業	3,070,586	952,805	31.0	3,070,586	1,017,752	33.1
地 域 総 合 整 備 資 金	710,575	355,434	50.0	710,575	355,434	50.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	74,471	546,916	734.4	74,471	6,174	8.3
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	967,155	776,694	80.3	967,155	435,758	45.1
公 債 費 管 理	157,707,679	119,164,479	75.6	157,707,679	78,492,802	49.8
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,788,253	565,517	31.6	1,788,253	565,517	31.6
国 民 健 康 保 険	88,783,967	42,379,410	47.7	88,783,967	40,551,492	45.7
計	260,057,699	167,919,321	64.6	260,057,699	122,919,178	47.3

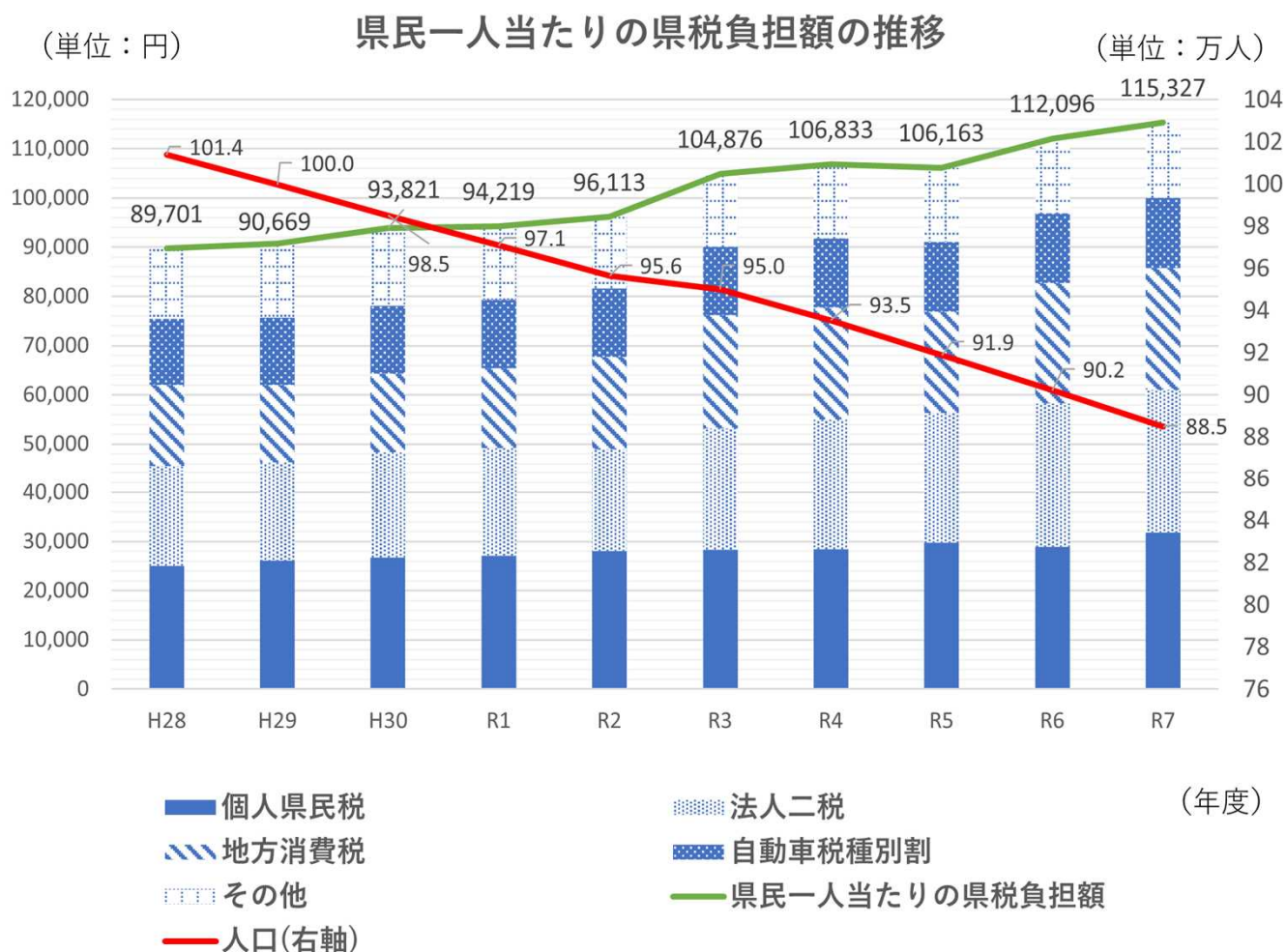
(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(1,297,935千円)を含みます。

Ⅳ 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和7年度当初予算においては**歳入総額の17.7%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**11万5,327円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



(注1) 令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額です。

(注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。

(注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。

(注4) 自動車税は令和元年10月より自動車税種別割と名称変更されました。

(注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯(月報)」(県調査統計課作成)の人口によります。

V 県債の状況(令和7年度9月現計予算)

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設の建設や災害復旧事業など、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもの等の財源に充てるために借り入れ、会計年度を越えて償還する長期借入金です。

県債の増減の状況は以下の表のとおりとなっており、**令和6年度末**の一般会計と特別会計の現在高の合計は、**1兆2,413億1,426万円**となっております。

また、令和7年度中に1,632億490万円を借り入れ、1,482億4,417万円の元金を償還する予定としておりますので、**令和7年度末**における現在高見込額は、**1兆2,562億7,499万円**となり、令和6年度末に比べ、**1.2%増加**する見込みです。

○地方債現在高の状況（9月現計予算ベース）

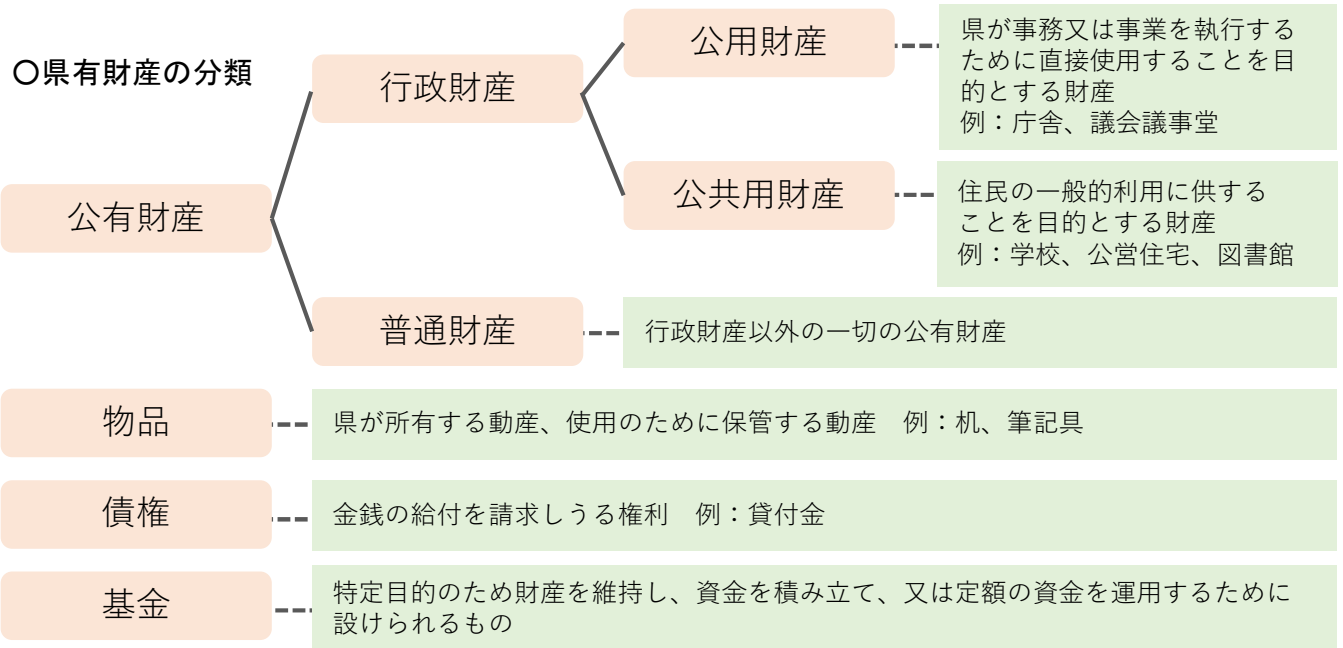
（単位 千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高 見込額 (A)+(B)-(C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
一般会計	1,220,902,054	1,207,836,602	96,693,100	81,090,300	1,223,439,402
普通債	822,396,465	828,571,156	81,944,400	55,301,507	855,214,049
災害復旧債	17,059,329	20,160,149	14,748,700	2,006,251	32,902,598
臨時財政対策債	371,342,683	350,193,637		22,333,542	327,860,095
その他	10,103,577	8,911,660		1,449,000	7,462,660
特別会計	35,416,049	33,477,655	66,511,800	67,153,867	32,835,588
合 計	1,256,318,103	1,241,314,257	163,204,900	148,244,167	1,256,274,990

※ その他…減税補填債、減収補填債、退職手当債 等

VI 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は、行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。



○令和6年度末における県有財産の状況

区 分		単位	数量	金額（千円）
土	地	m ²	97,401,764	87,519,671
建	物	m ²	1,981,794	184,112,555
山	林	m ²	104,386,168	895,959
立	木	m ³	1,184,152	2,240,598
船	舶	隻	2	1,121,715
航	空	機	1	1,036,800
物	権			
	地 上 権	m ²	54,421,733	-
	温 泉 権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	193	-
有	価 証 券	件	19	2,149,760
出	資 に よ る 権 利	件	72	55,147,167
重	要 物 品	件	2,648	38,746,517
債	権	件	36	36,056,817
基	金		36	128,108,890

※決算の集計過程で数値の変動があったため、出資による権利及び債権の金額は、今年度の6月に公表した資料の数値と異なります。

VII 公営企業の業務状況

1 電気事業会計

① 事業の概況

令和7年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量279,606,000kWhに対し、51,297,762kWh下回る228,308,238kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）51億9,112万円に対し、2億3,278万円下回る49億5,834万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
279,606,000	228,308,238	5,191,123,285	4,958,344,817

② 経理の状況

令和7年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
43,813,436,530	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
1,447,314	減 価 償 却 累 計 額	26,703,930,754
	事 業 外 固 定 資 産	
	減 損 損 失 累 計 額	512,196
6,998,469,410	固 定 資 産 仮 勘 定	
164,966,505	投 資	
	(流 動 資 産)	
16,387,895,929	現 金 預 金	
48,807,363	未 収 金	
2,936,265,529	短 期 投 資	
491,256,100	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	44,138,249
	引 当 金	1,129,557,461
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	16,782,583
	預 り 金	7,731,137
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,387,122,939
921,222,075	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	23,744,196,876
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	利 益 剰 余 金	15,407,021,567
	(収 益)	
	営 業 収 益	4,214,936,849
	財 務 収 益	7,702,738
	営 業 外 収 益	18,265,459
	特 別 利 益	2,549,604
	(費 用)	
936,511,450	営 業 費 用	
902,805	財 務 費 用	
330,000	附 帯 事 業 費 用	
72,701,511,010	合 計	72,701,511,010

③ 企業債の状況

令和7年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年3月末 現在高	今 期 増 減		令和7年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	70,964,954	0	13,330,876	57,634,078
地方公共団体金融機構	6,545,806	0	3,259,052	3,286,754
合 計	77,510,760	0	16,589,928	60,920,832

④ 令和6年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和6年度の東北電力(株)等への売電電力量は370,335,247kWhとなり、基準電力量比で88.9%、前年度比84.3%となりました。主な理由は年間の本川流量が平年を下回ったことによるものです。

電力料金収入は、8,098,535千円(消費税込み8,908,389千円)となり、基準料金比96.7%、前年度比で98.9%となりました。

損益収支の状況は、収益総額8,552,709千円(消費税込み9,404,723千円)に対し、費用総額3,544,087千円(消費税込み4,021,462千円)で、差し引き5,008,622千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金500,000千円及びその他未処分利益剰余金変動額1,639,542千円を合わせて7,148,164千円となり、この処分については、組入資本金へ1,639,542千円を組み入れ、繰越利益剰余金として1,000,000千円を繰り越し、中小水力発電開発改良積立金へ4,508,622千円を積み立てました。

(イ) 建設改良工事関係

成瀬発電所建設事業として、新設(建築第1期)工事126,079千円を施工したほか、ダム負担金378,308千円などを支出しました。

鳥海発電所建設事業として、ダム負担金2,932千円などを支出しました。

送電線建設費として、成瀬発電所の工事負担金1,218,882千円を支出しました。

主な改良工事として、鎧畑及び田沢湖発電所大規模改良事業21,350,021千円に着手したほか、小和瀬発電所水車発電機等更新工事1,872,902千円などを施工しました。

2 工業用水道事業会計

① 事業の概況

令和7年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,397万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億835万円となりました。

工業用水道給水実績表（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
23,974,557	408,352,256

② 経理の状況

令和7年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
22,943,061,700	（固定資産） 有形固定資産	
	減価償却累計額	7,595,234,015
173,494,902	建設仮勘定	
177,980,840	除却勘定	
1,252,953,940	無形固定資産	
6,540	投資	
	（流動資産）	
1,775,468,883	現金預金	
99,646,045	短期投資	
9,300,000	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	1,309,930,064
	引当金	53,996,314
	他会計借入金	161,199,485
	（流動負債）	
	企業債	86,233,002
	他会計借入金	40,048,939
	その他流動負債	441,288
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,395,088,366
2,433,864,582	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,688,191,784
	（剰余金）	
	資本剰余金	760,402,595
	利益剰余金	620,706,110
	（収益）	
	営業収益	344,134,802
	営業外収益	2,255,957
	（費用）	
182,445,033	営業費用	
9,640,256	営業外費用	
29,057,862,721	合 計	29,057,862,721

③ 企業債の状況

令和7年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年3月末 現在高	今 期 増 減		令和7年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	284,020,897	0	23,159,332	260,861,565
地方公共団体金融機構	1,197,768,716	0	62,467,215	1,135,301,501
合 計	1,481,789,613	0	85,626,547	1,396,163,066

④ 令和6年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和6年度の年間給水量は49,211,580 m^3 となり、前年度比88.9%となりました。

使用料収入は、761,392千円（消費税込み837,531千円）となり、前年度比89.0%となりました。

損益収支の状況は、収益総額957,824千円（消費税込み1,034,017千円）に対し、費用総額849,746千円（消費税込み919,021千円）で、差し引き108,078千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は前年度繰越剰余金512,628千円を合わせて620,706千円となりましたので、全額を繰越利益剰余金として繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良事業として、第二送水管通水試験業務委託18,333千円などを施工しました。

3 下水道事業会計

① 事業の概況

令和7年度上期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,723万m³、負担金収入（消費税込み）は、15億7,410万円となりました。

公共下水道は、流入水量が4万m³、使用料収入（消費税込み）は、604万円となりました。

(7) 流域下水道流入水量実績表 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

流入水量 (m ³)	負担金収入 (円) (消費税込み)
27,232,718	1,574,095,765

(4) 公共下水道流入水量実績表 (令和7年4月1日～令和7年9月30日)

流入水量 (m ³)	使用料収入 (円) (消費税込み)
41,749	6,044,258

② 経理の状況

令和7年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
105,758,094,893	(固 定 資 産)	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	21,943,143,964
3,338,184,424	建 設 仮 勘 定	
698,781,581	無 形 固 定 資 産	
18,238,220	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,951,487,367	現 金 預 金	
1,483,181	未 収 金	
	引 当 金	746,436
309,835,689	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
159,433,940	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	11,977,629,529
	引 当 金	40,218,990
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	685,913,806
	引 当 金	14,447,828
	そ の 他 流 動 負 債	71,490,185
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	78,274,350,182
17,687,063,876	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	8,825,413,046
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	1,010,014,201
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	714,900,843
	営 業 外 収 益	781,967,908
	(事 業 費 用)	
1,097,893,141	営 業 費 用	
82,685,154	営 業 外 費 用	
131,103,181,466	合 計	131,103,181,466

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和7年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年3月末 現在高	今 期 増 減		令和7年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,555,898,127	0	187,817,293	3,368,080,834
地方公共団体金融機構	7,301,197,460	0	237,674,959	7,063,522,501
(株) 秋 田 銀 行	2,276,724,000	0	44,784,000	2,231,940,000
合 計	13,133,819,587	0	470,276,252	12,663,543,335

④ 令和6年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和6年度の流域下水道及び公共下水道の年間処理水量は54,510,124 m³で、前年度比95.2%となりました。

負担金及び使用料収入は、3,567,283千円（消費税込み3,924,011千円）となり、前年度比95.3%となりました。

流域下水道及び公共下水道の合計損益収支の状況は、収益総額7,668,343千円（消費税込み8,028,702千円）に対し、費用総額7,295,073千円（消費税込み7,586,441千円）で、差し引き373,270千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額328,303千円、前年度繰越利益剰余金193,383千円と合わせて、894,956千円となり、この処分については、資本金へ328,303千円を組み入れ、減債積立金へ107,902千円をそれぞれ積み立て、繰越利益剰余金として458,751千円を繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

安定した下水道サービスを提供するため、秋田湾・雄物川流域下水道工事（大曲）180,455千円など下水処理施設の老朽化対策を実施したほか、安全・安心な生活環境の実現のため、下水処理施設の耐震補強工事を実施するなど施設の強化を図りました。

また、処理施設の広域化・共同化を推進するため、県南地区広域汚泥資源化事業を実施しました。

参考資料

○令和 6 年度一般会計の決算状況（歳入）

（単位 千円、％）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B)－(A)	(B)-(A)/(A)
県 税	101,117,720	15.6	97,543,635	15.5	3,574,085	3.7
地 方 消 費 税 清 算 金	50,626,599	7.8	49,738,368	7.9	888,231	1.8
地 方 譲 与 税	23,467,179	3.6	20,894,408	3.3	2,572,771	12.3
地 方 特 例 交 付 金	2,963,596	0.5	502,012	0.1	2,461,584	490.3
地 方 交 付 税	208,271,672	32.1	207,016,190	32.8	1,255,482	0.6
交通安全対策特別交付金	212,023	0.0	226,408	0.0	△ 14,385	△ 6.4
分 担 金 及 び 負 担 金	4,482,180	0.7	4,776,244	0.8	△ 294,064	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	5,455,260	0.8	5,492,195	0.9	△ 36,935	△ 0.7
国 庫 支 出 金	105,072,086	16.2	107,264,260	17.0	△ 2,192,174	△ 2.0
財 産 収 入	1,291,402	0.2	876,187	0.1	415,215	47.4
寄 附 金	161,508	0.0	178,068	0.0	△ 16,560	△ 9.3
繰 入 金	30,675,223	4.7	18,887,704	3.0	11,787,520	62.4
繰 越 金	16,864,156	2.6	18,202,296	2.9	△ 1,338,140	△ 7.4
諸 収 入	29,983,209	4.6	27,658,853	4.4	2,324,356	8.4
県 債	68,141,900	10.5	71,200,500	11.3	△ 3,058,600	△ 4.3
計	648,785,713	100.0	630,457,329	100.0	18,328,384	2.9

○令和6年度一般会計の決算状況(歳出目的別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 6 年 度					令和5年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,180,098	1,155,210	0.2		24,888	1,153,667	0.2	1,543	0.1
総 務 費	50,255,277	48,387,958	7.6	925,510	941,809	46,835,286	7.6	1,552,672	3.3
民 生 費	86,053,742	80,847,165	12.8	2,928,898	2,277,679	81,628,966	13.3	△ 781,801	△ 1.0
衛 生 費	24,559,801	21,447,720	3.4	1,062,312	2,049,769	18,859,229	3.1	2,588,491	13.7
労 働 費	1,426,953	1,276,809	0.2		150,144	1,202,461	0.2	74,348	6.2
農 林 水 産 業 費	97,539,892	66,806,498	10.6	29,543,661	1,189,733	69,418,043	11.3	△ 2,611,545	△ 3.8
商 工 費	38,983,743	36,578,489	5.8	1,880,538	524,716	36,698,141	6.0	△ 119,652	△ 0.3
土 木 費	121,063,172	88,911,302	14.1	31,366,268	785,602	85,395,578	13.9	3,515,724	4.1
警 察 費	27,493,691	26,571,692	4.2	480,523	441,476	26,880,172	4.4	△ 308,480	△ 1.1
教 育 費	111,217,484	104,201,346	16.5	4,971,465	2,044,673	99,895,804	16.3	4,305,542	4.3
災 害 復 旧 費	40,464,566	15,663,081	2.5	21,183,701	3,617,784	9,855,849	1.6	5,807,232	58.9
公 債 費	90,809,123	90,804,182	14.3		4,941	89,152,730	14.5	1,651,452	1.9
諸 支 出 金	53,152,000	50,160,092	7.9		2,991,908	46,617,247	7.6	3,542,845	7.6
予 備 費	74,739		0.0		74,739	0	0.0	0	-
計	744,274,281	632,811,544	100.0	94,342,876	17,119,861	613,593,173	100.0	19,218,371	3.1

○令和6年度一般会計の決算状況(歳出性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	135,866,223	21.5	124,541,697	20.3	11,324,526	9.1
物 件 費	21,883,250	3.5	24,842,974	4.0	△ 2,959,724	△ 11.9
補助費、貸付金等	217,167,028	34.2	212,032,192	34.5	5,134,836	2.4
維持修繕費	12,200,978	1.9	10,176,032	1.7	2,024,946	19.9
一般補助投資事業費	85,454,769	13.5	85,616,425	14.0	△ 161,656	△ 0.2
一般単独投資事業費	32,151,825	5.1	35,423,749	5.8	△ 3,271,924	△ 9.2
災害復旧補助事業費	13,455,813	2.1	8,723,279	1.4	4,732,534	54.3
災害復旧単独事業費	626,450	0.1	499,131	0.1	127,319	25.5
国直轄事業負担金	17,217,048	2.7	16,351,155	2.7	865,893	5.3
公 債 費	90,525,330	14.3	89,080,377	14.5	1,444,953	1.6
繰 出 金	6,262,830	1.0	6,306,162	1.0	△ 43,332	△ 0.7
計	632,811,544	100.0	613,593,173	100.0	19,218,371	3.1

○引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 引上げ分の地方消費税収 14,180百万円
 （社会保障財源化分の市町村交付金を除く）

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 72,700百万円

（単位 千円）

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	27,811,888	3,573,855	307,498	5,073,301	18,857,234
(1) 障 害 者 福 祉	11,898,175	1,183,043	11,303	2,269,224	8,434,605
(2) 高 齢 者 福 祉	2,135,271	381,333	215,579	326,134	1,212,225
(3) 児 童 福 祉	12,307,913	1,035,381	74,035	2,374,094	8,824,403
(4) 母 子 福 祉	168,734	2,113		35,324	131,297
(5) 生 活 保 護	1,301,795	971,985	6,581	68,525	254,704
2 社 会 保 険	42,226,507		207,522	8,908,070	33,110,915
(1) 介 護 保 険	18,294,464		185,350	3,839,151	14,269,963
(2) 国 民 健 康 保 険	8,162,738			1,730,509	6,432,229
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	15,769,305		22,172	3,338,410	12,408,723
3 保 健 衛 生	2,661,976	917,979	809,040	198,212	736,745
(1) 医 療	1,830,865	912,567	318	194,613	723,367
(2) 疾 病 予 防 対 策	16,079	4,783	1,497	2,077	7,722
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	815,032	629	807,225	1,522	5,656
計	72,700,371	4,491,834	1,324,060	14,179,583	52,704,894

○令和 7 年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	6 月追加提案 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月追加提案 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
県 税	102,050,000					0	102,050,000	16.6
地 方 消 費 税 清 算 金	53,718,000					0	53,718,000	8.7
地 方 譲 与 税	22,698,000					0	22,698,000	3.7
地方特例交付金	458,000					0	458,000	0.1
地 方 交 付 税	195,390,000					0	195,390,000	31.8
交通安全対策 特 別 交 付 金	265,000					0	265,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,738,211	226,867			2,073	228,940	3,967,151	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	5,518,077					0	5,518,077	0.9
国 庫 支 出 金	73,179,762	9,127,172	691,502	621,877	7,371,229	17,811,780	90,991,542	14.8
財 産 収 入	1,532,415					0	1,532,415	0.2
寄 附 金	56,056	53,500				53,500	109,556	0.0
繰 入 金	33,610,337	4,158,031				4,158,031	37,768,368	6.1
繰 越 金	1	308,113		286,466	2,296,064	2,890,643	2,890,644	0.5
諸 収 入	35,472,141	61,086	11	31,017		92,114	35,564,255	5.8
県 債	49,659,000	7,325,200		17,500	4,441,900	11,784,600	61,443,600	10.0
計	577,345,000	21,259,969	691,513	956,860	14,111,266	37,019,608	614,364,608	100.0

○令和 7 年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	6 月追加提案 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月追加提案 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,210,228					0	1,210,228	0.2
総 務 費	40,085,014	255,879		103,271	21,000	380,150	40,465,164	6.6
民 生 費	82,406,936	963,448	103,884	43,553	94,600	1,205,485	83,612,421	13.6
衛 生 費	16,221,665	1,975,614	63,877	498,884		2,538,375	18,760,040	3.1
労 働 費	1,518,937	19,721		10,000	902,813	932,534	2,451,471	0.4
農 林 水 産 業 費	46,109,084	2,875,083		176,844	579,971	3,631,898	49,740,982	8.1
商 工 費	38,263,620	2,758,588	522,181	61,312	5,000	3,347,081	41,610,701	6.8
土 木 費	58,240,296	11,107,950		30,000	1,987,000	13,124,950	71,365,246	11.6
警 察 費	26,911,059	16,626		19,587		36,213	26,947,272	4.4
教 育 費	104,424,905	326,710	1,571	13,409		341,690	104,766,595	17.1
災 害 復 旧 費	16,803,142	960,350			10,520,882	11,481,232	28,284,374	4.6
公 債 費	91,204,114					0	91,204,114	14.8
諸 支 出 金	53,796,000					0	53,796,000	8.8
予 備 費	150,000					0	150,000	0.0
計	577,345,000	21,259,969	691,513	956,860	14,111,266	37,019,608	614,364,608	100.0

○令和 7 年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	6 月 補 正 予 算 額	6 月追加提案 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9 月追加提案 補 正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	134,836,501	1,551	2,026	2,098		5,675	134,842,176	21.9
物 件 費	25,326,962	419,813	515	192,565	902,813	1,515,706	26,842,668	4.4
そ の 他 の 行 政 経 費	210,118,647	2,986,043	688,972	663,329	130,571	4,468,915	214,587,562	34.9
維 持 修 繕 費	9,986,183	770,560			1,250,760	2,021,320	12,007,503	2.0
補 助 投 資 事 業 費	44,536,391	10,234,505		32,849	420,000	10,687,354	55,223,745	9.0
単 独 投 資 事 業 費	24,000,090	5,427,283		66,019	852,240	6,345,542	30,345,632	4.9
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	15,583,867	950,350			10,352,382	11,302,732	26,886,599	4.4
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	697,500	10,000			202,500	212,500	910,000	0.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	14,461,948	459,864				459,864	14,921,812	2.4
公 債 費	90,923,070					0	90,923,070	14.8
繰 出 金	6,873,841					0	6,873,841	1.1
計	577,345,000	21,259,969	691,513	956,860	14,111,266	37,019,608	614,364,608	100.0

令和6年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る額	合計			
	円	円	円	円	円		
第1款 事業収益	9,173,552,000	88,594,000	0	9,262,146,000	9,404,723,039	142,577,039	
第1項 営業収益	9,153,131,000	78,247,000	0	9,231,378,000	9,368,382,539	137,004,539	(うち、仮受消費税 851,666,067円)
第2項 財務収益	805,000	8,077,000	0	8,882,000	12,522,355	3,640,355	
第3項 営業外収益	19,616,000	2,270,000	0	21,886,000	23,818,145	1,932,145	(うち、仮受消費税 347,908円、消費税調整額 164円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	繰 越 繰 入 額 第26条第2項の 規定による額	繰 越 繰 入 額 第26条第2項の 規定による額	費 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額						繰 越 繰 入 額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費	4,546,878,000	△ 83,611,000	0	0	0	4,463,267,000	0	340,317,919	4,803,584,919	4,021,462,417	0	782,122,502	(うち、控除対象外消費税 276,166円)
第1項 営業費用	4,184,949,000	△ 109,332,000	0	△ 30,321,000	0	4,045,296,000	0	340,317,919	4,385,613,919	3,616,022,961	0	769,590,958	(うち、仮払消費税 148,041,932円)
第2項 財務費用	2,627,000	0	0	0	0	2,627,000	0	0	2,627,000	2,592,641	0	34,359	
第3項 附帯事業費用	81,670,000	△ 113,000	0	0	0	81,557,000	0	0	81,557,000	71,260,400	0	10,296,600	(うち、仮払消費税 44,400円)
第4項 営業外費用	275,632,000	25,834,000	0	30,321,000	0	331,787,000	0	0	331,787,000	331,586,415	0	200,585	(うち、納付消費税 329,565,000円)
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算					予 算 額 の 増 減	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減 率	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公共団体等からの収入に 係る増減額	繰越金等による増減額に 係る増減額				
第1款 資本的収入	39,949,000	726,000	40,675,000	0	0	円	40,675,000	791	
第1項 他会計からの 長期貸付金償還金	39,949,000	0	39,949,000	0	0		39,949,000	66	
第2項 受 託 金	0	550,000	550,000	0	0		550,000	0	
第3項 固定資産売却代金	0	176,000	176,000	0	0		176,000	725	(うち、仮受消費税 15,013円)

支 出

区 分	予 算					額				決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 支 出 額	費用増減額	小 計	地方公共団体等からの収入に 係る増減額	繰越金等による増減額	統 計 額	費 用 額		地方公共団体等からの収入に 係る増減額	繰越金等による増減額	統 計 額		
第1款 資本的支出	4,205,503,000	△ 193,987,000	0	0	4,011,516,000	0	0	2,521,923,692	6,533,439,692	4,399,423,904	164,800,000	1,043,816,796	1,208,616,796	925,398,992	(うち、控除対象外消費税 550,147円)
第1項 建設費	1,844,895,000	0	0	0	1,844,895,000	0	0	562,692,101	2,407,587,101	1,799,850,808	0	607,736,096	607,736,096	197	(うち、仮払消費税 160,308,854円)
第2項 改良費	2,293,474,000	△ 193,987,000	0	0	2,099,487,000	0	0	1,959,231,591	4,058,718,591	2,552,439,763	164,800,000	436,080,700	600,880,700	905,398,128	(うち、仮払消費税 215,014,041円、仮受消費税 △119,090円)
第3項 企業債償還金	47,134,000	0	0	0	47,134,000	0	0	0	47,134,000	47,133,333	0	0	0	667	
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金 39,949,066円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 4,398,697,179円は、中小水力発電開発系改良積立金 1,639,541,954円、過年度分損益勘定留保資金 2,384,516,580円及び当年度分消費税資本的収支調整額 374,638,645円で補てんした。

令和6年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額の充当額	合計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
	1,055,946,000	△ 26,656,000	0	1,029,290,000	1,034,017,229	4,727,229	
第1項 営業収益	872,732,000	△ 36,115,000	0	836,617,000	839,085,920	2,468,920	(うち、仮受消費税 76,142,858円)
第2項 営業外収益	92,811,000	9,496,000	0	102,307,000	104,564,581	2,257,581	(うち、仮受消費税 50,725円、消費税調整額 165円)
第3項 特別利益	90,403,000	△ 37,000	0	90,366,000	90,366,728	728	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法 第20条第2項の 規定による繰 越額	繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	小 計	地方公営企業法 第25条第2項の 規定による繰 越額					
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	1,025,070,000	△ 50,079,000	0	0	0	974,991,000	919,021,288	0	0	55,969,712	(うち、控除対象外消費税 133,531円)	
第1項 営業費用	984,874,000	△ 60,956,000	0	△ 8,241,000	0	915,677,000	864,730,348	0	0	50,946,652	(うち、仮払消費税 38,544,303円)	
第2項 営業外費用	35,196,000	10,877,000	0	8,241,000	0	54,314,000	54,290,940	0	0	23,060	(うち、納付消費税 30,864,400円)	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000		

(2) 資本的収入及び支出
支 出

区 分	予 算						額			決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算	補 正 予 算	予 備 流 出 額	予 備 流 入 額	小 計	地方公営企業法 第25条の規定による繰越	繰越	繰越	繰越		地方公営企業法 第25条の規定による繰越	繰越	繰越		
第1款 資本的支出	399,928,000	△ 94,359,000	0	0	305,569,000	37,518,000	0	0	343,087,000	291,171,838	28,000,000	0	28,000,000	23,915,162	(うち、控除対象外消費税 24,051円)
第1項 改良費	180,120,000	△ 94,359,000	0	0	85,761,000	37,518,000	0	0	123,279,000	76,365,272	28,000,000	0	28,000,000	18,913,728	(うち、仮払消費税 6,942,297円)
第2項 企業償還金	174,858,000	0	0	0	174,858,000	0	0	0	174,858,000	174,857,500	0	0	0	500	
第3項 他会計借入金償還	39,950,000	0	0	0	39,950,000	0	0	0	39,950,000	39,949,066	0	0	0	934	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 291,171,838円は、過年度分損益勘定留保資金 284,253,592円及び当年度分消費税資本的収支調整額 6,918,246円で補てんした。

1 令和6年度秋田県下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円		
第1款 事業収益	8,159,463,000	△ 315,729,000	0	7,843,734,000	8,028,702,052	184,968,052	
第1項 営業収益	3,996,600,000	△ 207,302,000	0	3,789,298,000	3,963,774,235	174,476,235	(うち、仮受消費税 360,342,408円)
第2項 営業外収益	4,162,863,000	△ 108,427,000	0	4,054,436,000	4,064,927,817	10,491,817	(うち、仮受消費税 17,280円 消費税調整額 419円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	8,045,474,000	△ 322,559,000	0	0	0	7,722,915,000	0	7,722,915,000	136,474,087	(うち、控除対象外消費税 3,647,247円)
第1項 営業費用	7,867,797,000	△ 337,547,000	0	△ 10,920,200	0	7,519,329,800	0	7,519,329,800	134,471,029	(うち、仮払消費税 267,187,655円)
第2項 営業外費用	168,240,000	14,988,000	0	10,920,200	0	194,148,200	0	194,148,200	2,002,408	(うち、納付消費税 27,828,200円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額 比 予 算 額 の	予 算 決 算 額 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第25条の規定による繰越額に係る額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円		円	
第1項 企業債	3,844,883,000	634,187,000	4,479,070,000	2,501,386,990	6,980,456,990		△ 2,934,284,399	
第2項 国庫補助金	776,700,000	149,700,000	926,400,000	522,100,000	1,448,500,000		翌年度繰越額に係る財源充当額 14,520,000円	
第3項 他会計補助金	2,400,087,000	335,013,000	2,735,100,000	1,477,883,990	4,212,983,990		△ 552,000,000	
第4項 工事負担金	1,300,000	△ 947,000	353,000	0	353,000		△ 1,849,501,217	翌年度繰越額に係る財源充当額 29,040,000円
	666,796,000	150,421,000	817,217,000	501,403,000	1,318,620,000		353,465	
							△ 532,783,647	翌年度繰越額に係る財源充当額 14,896,706円 (うち、仮受消費税 71,439,652円)

支 出

区 分	予 算 額							不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 額 小 計	地方公営企業法第25条の規定による繰越額	合 計	地方公営企業法第25条の規定による繰越額	地方公営企業法第25条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 建設費	4,756,217,000	665,762,000	5,421,979,000	2,502,620,833	7,924,599,833	2,502,620,833	2,989,917,166	1,988,603	(うち、控除対象外消費税 214,862,070円)
第2項 改良費	285,746,000	340,648,000	626,394,000	1,184,676,706	1,811,070,706	1,184,676,706	230,183,800	377,584	(うち、仮払消費税 143,636,362円)
第3項 固定資産購入費	3,440,833,000	318,110,000	3,758,943,000	1,317,944,127	5,076,887,127	1,317,944,127	2,756,333,366	1,504,961	(うち、仮払消費税 210,822,595円)
第4項 企業債償還金	40,949,000	△ 28,237,000	12,712,000	0	12,712,000	0	3,400,000	102,280	(うち、仮払消費税 833,426円)
第5項 出資金	988,689,000	35,241,000	1,023,930,000	0	1,023,930,000	0	1,023,926,222	3,778	
	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額 58,456,706円を除く。）が資本的支出額に不足する額944,978,179円は、減価積立金 328,302,741円、過年度分損益勘定留保資金 547,684,777円及び当年度分消費税資本的収支調整額 68,990,661円で補填した。

令和 7 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805